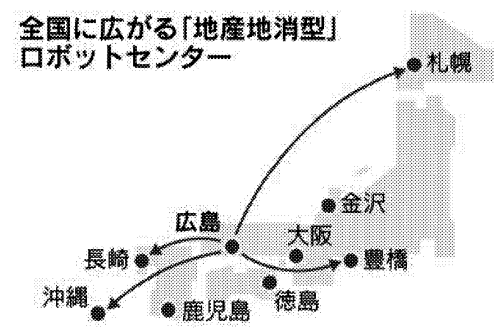


マネジメント講座

これまでRPA（ロボット・プロセス・オートメーション）の本質としてのデジタルレイバーとの協働による効能を見てきた。今回はこのスキームが日本全国で多数発生している事実をお知らせしたい。

2017年7月、「RPAを広島から全国に」というコンセプトで、中国電力子会社、エネルギー・コミュニケーションズ（エネコム）の広島ロボットセンター「EnerRobo（エネロボ）」が立ち上がった。

深刻な過疎化に悩む自治体が増えていくことが予想される。地域の企業や団体がデジタルレイバーの効能と協働力を地域で構築することで過疎の課題を解消しようとする動きは自然である。エネロボは単純なRPA



「地産地消型」、全国に続々

RPA入門 ⑨

Aソフトの販売ではない。クラウド基盤に実装され、いちいちツールを購入し、環境を構築する費用も手間もかからない。地元の学生、主婦らがアクセスするだけで操作方法も勉強でき、リモートサポートすることでスケールの拡大を支援できる。個別実務を代行するデジタルレイバーを地元でシェアすることにより生産性を高められる。地域の労働力不足、高齢化、若者流出防止を解決する「地産地消」型事業である。デジタルレイバーは首都圏や他地域への出稼ぎ（シェア）もできることで収益をもたらす可能性もある。

18年7月、長崎の有力者や自治体職員らが広島ロボットセンターを訪問し、長崎RPA推進協議会が立ち上がった。北海道や沖縄などでも発進し始めている。

ボトムアップ型の日本の現場力はこういう潮流で一気に加速すると改めて感じる。大企業でのRPA普及はスピードが落ちる場合が少なくない。地域主導の方が速い。地域を結び、全国でデジタルレイバーのシェアリングエコノミーが誕生する日もそう遠くない気がする。

（RPAテクノロジーズ 代表取締役社長 大角暢之）